

### 第3 財政投融資

#### 1 財政投融資の概要

国の財政投融資の主なものは、財政投融資計画に基づき、社会資本の整備、中小企業に対する融資等の国の施策を行うため、国の特別会計、政府関係機関その他国が資本金の2分の1以上を出資している法人、地方公共団体等(以下、これらのうち財政投融資の対象機関を総称して「財投機関」という。)に対して、資金の貸付け、債券の引受け、出資あるいは保証を行うものである。

#### 2 財政投融資の原資

財政投融資の主な原資は、次のとおり、財政融資資金、財政投融資特別会計(投資勘定)並びに政府保証債及び政府保証借入金である。

- ① 財政融資資金は、財政投融資特別会計(財政融資資金勘定)が発行する公債(財投債)並びに国の特別会計の積立金及び余裕金の財政融資資金に預託された資金等を財源としている。
- ② 財政投融資特別会計(投資勘定)は、投資先からの配当金や国庫納付金等を財源としている。
- ③ 政府保証債及び政府保証借入金は、財投機関が発行する債券等に政府が保証を付したもので、これにより財投機関は事業資金の円滑で有利な調達を行うことができる。

#### 3 財政投融資計画の実績

平成29年度における財政投融資計画に係る財政融資資金等の貸付け等の実績及び同年度末における残高は、次の原資別及び貸付け等先別の内訳のとおりである。

区 分		29年度(百万円)	28年度(百万円)	
原 資 別	財政融資資金(注1)	実 績	10,590,537	11,999,281
		年度末残高	102,140,430	103,835,139
	財政投融資特別会計(投資勘定)	実 績	228,049	278,021
		年度末残高	5,402,556	5,176,443
	政府保証債及び政府保証借入金(注2)	実 績	3,434,549	2,933,930
		年度末残高	33,499,516	34,312,961
	郵便貯金資産	実 績	—	—
		年度末残高	829,243	942,595
	簡易生命保険資産	実 績	—	—
		年度末残高	6,238,564	6,655,264
	計	実 績	14,253,135	15,211,233
		年度末残高	148,110,311	150,922,404
貸 付 け 等 先 別	一般会計(注3)	実 績	—	—
		年度末残高	64,630	208,840
	特別会計	実 績	10,075	7,000
		年度末残高	857,858	973,062
	政府関係機関	実 績	4,938,683	5,315,178
		年度末残高	24,749,765	24,647,084
	事業団等	実 績	1,063,670	1,261,241
		年度末残高	10,182,778	9,882,884

区 分		29年度(百万円)	28年度(百万円)	
貸 付 け 等 先 別	独立行政法人	実 績	4,447,895	4,984,606
		年度末残高	50,156,586	51,012,062
	地方公共団体	実 績	3,166,410	3,045,934
		年度末残高	54,065,411	55,813,036
	その他	実 績	626,400	597,272
		年度末残高	8,033,280	8,385,435
計(注4)		実 績	14,253,135	15,211,233
		年度末残高	148,110,311	150,922,404

(注1) 財政融資資金の平成29年度末の財源のうち、財投債は94兆5259億余円、預託金は31兆8481億余円である。

(注2) 政府保証債は額面ベースで計上している。

(注3) 平成29年度における年度末残高は、旧国営土地改良事業特別会計及び旧国立高度専門医療センター特別会計の財政融資資金からの借入金を承継したもの、また、28年度における年度末残高は、旧国営土地改良事業特別会計、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び旧国立高度専門医療センター特別会計の財政融資資金からの借入金を承継したものである。

(注4) 貸付け等の年度末残高が1兆円以上のものは、次のとおりである。

29年度末(百万円)		28年度末(百万円)	
政府関係機関		政府関係機関	
株式会社日本政策金融公庫	14,848,574	株式会社日本政策金融公庫	15,151,521
株式会社国際協力銀行	7,289,245	株式会社国際協力銀行	7,118,749
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	2,070,798	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	1,852,368
事業団等		事業団等	
株式会社日本政策投資銀行	8,949,968	株式会社日本政策投資銀行	8,668,757
独立行政法人		独立行政法人	
独立行政法人福祉医療機構	3,192,881	独立行政法人福祉医療機構	3,080,697
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,304,450	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,827,277
独立行政法人日本学生支援機構	6,149,310	独立行政法人日本学生支援機構	5,963,130
独立行政法人都市再生機構	10,046,602	独立行政法人都市再生機構	10,185,021
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	18,508,722	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	19,641,842
独立行政法人住宅金融支援機構	5,717,870	独立行政法人住宅金融支援機構	7,131,907
地方公共団体	54,065,411	地方公共団体	55,813,036
その他		その他	
地方公共団体金融機構	7,516,352	地方公共団体金融機構	7,815,541

## 第4 国の財政状況

歳入歳出決算等の検査対象別の概要は第2節に記述するとおりであるが、国の会計等のよりの確な理解に資するために、決算でみた国の財政状況について、その現状を述べると次のとおりである。

### 1 国の財政の現状等

我が国の財政状況をみると、昭和40年度に初めて歳入補填のための国債が発行されて以降、連年の国債発行により国債残高は増加の一途をたどり、平成29年度末において、建設国債<sup>(注1)</sup>、特例国債<sup>(注2)</sup>、復興債<sup>(注3)</sup>等のように利払・償還財源が主として税収等の歳入により賄われる国債(以下「普通国債」という。)の残高は853.1兆円に達している。そして、29年度一般会計歳出決算総額における国債の依存度は34.1%、国債の償還等に要する国債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は22.9%となっており、財